

2021年3月31日

各位

不動産投資信託証券発行者名
投資法人みらい
代表者名 執行役員 菅沼通夫
(コード番号:3476)

資産運用会社名
三井物産・イデラパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 菅沼通夫
問合せ先 取締役 CFO 兼業務部長 卓地伸晃
TEL: 03-6632-5950

サステナビリティ基本方針の策定及び ESG 推進体制の整備に関するお知らせ

投資法人みらい（以下「本投資法人」といいます。）が資産運用を委託する三井物産・イデラパートナーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、サステナビリティ基本方針を策定し、併せて ESG 推進に係る社内体制整備を行いましたのでお知らせします。

記

1. サステナビリティ基本方針の策定

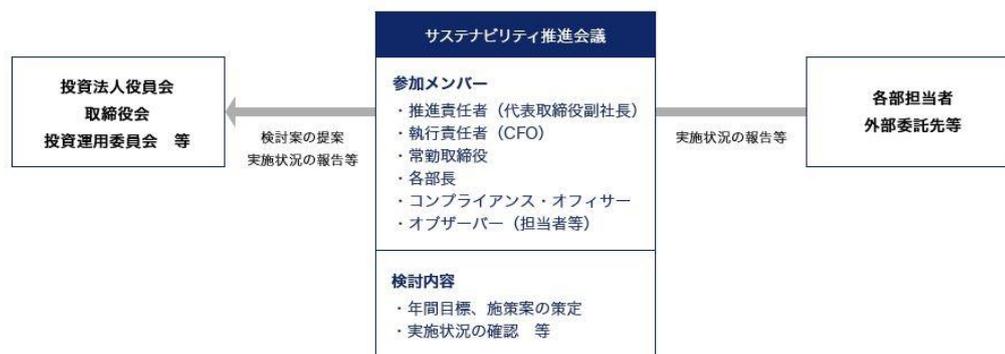
本資産運用会社は、サステナブル（持続可能）な社会の実現を目指し、“「みらい」が創る、世界の未来”という理念に従い、本投資法人の運用を行っています。本資産運用会社は、サステナブルな社会を実現するために、環境（Environment）・社会（Society）・ガバナンス（Governance）（併せて以下「ESG」といいます。）への取組みが必要不可欠であり、ESG への取組みを推進することが本投資法人の投資主価値向上に資すると考えることから、「サステナビリティ基本方針」を制定し、同方針に基づいて ESG への取組みを行います。

サステナビリティ基本方針の詳細については本投資法人のウェブサイトをご覧ください。

<https://3476.jp/ja/esg/>

2. サステナビリティ推進会議の設置

本資産運用会社は、サステナビリティに関する業務推進のため「サステナビリティ推進会議」（以下「推進会議」といいます。）を設置します。推進会議は原則として3か月に1回以上の頻度で開催され、サステナビリティに関する推進責任者である代表取締役副社長を中心に、サステナビリティに関する年間目標・活動計画の立案や、各種施策の進捗状況に関する定期報告及び必要に応じた改善策の検討等が行われます。



3. ESG 各分野における取組み

■ 環境パフォーマンス目標の設定

不動産運用に伴う環境への影響を適切に把握・管理し、環境保全に資する運用を行うため、本投資法人の環境パフォーマンスに関する具体的な目標を設定します。

- ポートフォリオの温室効果ガス排出原単位を今後5年間で5%削減する。
- ポートフォリオのエネルギー消費原単位を今後5年間で5%削減する。

(注) 目標の対象期間は2022年3月期を初年度、2026年3月期を目標達成に向けた年度とします。また、削減の基準となる年度は2019年3月期です。

■ 持続可能な調達方針の策定と各種取組みの強化

本資産運用会社のスポンサーである三井物産グループは、「世界中の未来をつくる」を企業使命に事業を生み育て、社会課題を解決しながら成長を続ける企業グループを目指しており、グループの代表企業である三井物産株式会社では、取引先に対して「持続可能なサプライチェーン取組方針」に掲げる各種項目の理解と実践を求めています。三井物産グループの一員である本資産運用会社も、本投資法人の資産運用業務に関連する調達を対象とした「サステナブル調達マニュアル」を制定し、今後の調達については同方針に定める各種項目を遵守することを基本方針とします。

参考：三井物産株式会社「持続可能なサプライチェーン取組方針」

(https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/list/supplychain_policy/index.html)

また、直近では新型コロナウイルス（COVID-19）対応に関する地域行政との連携を強化しており、ワクチン接種会場の提供や、デジタルサイネージで行政提供の映像を放送する等の取組みを実施しています。



ワクチン接種会場の提供
(ミ・ナラ)



デジタルサイネージでの映像放送
(渋谷ワールドイーストビル)

本投資法人の資産運用業務以外でも、三井物産株式会社のサステナビリティ担当部署による ESG 研修や、東京都主催の「TOKYO 働き方改革宣言」における有給取得率及び残業時間に関する目標の設定・公開等、本資産運用会社の従業員に対する ESG への意識醸成や労働環境の改善に繋がる施策を進めています。

参考：三井物産・イデラパートナーズ株式会社「TOKYO 働き方改革宣言」

(<https://hatarakikata.metro.tokyo.lg.jp/pdf/2020/09/5022.pdf>)

4. 今後の対応

本投資法人及び本資産運用会社は、投資運用事業を通じて社会の持続可能性向上に貢献することを目指しており、持続可能な社会の形成に向けて解決すべき課題として今後も ESG への取組みを積極的に推進する方針です。2021 年には GRESB (Global Real Estate Sustainability Benchmark) リアルエステイト評価への参加や各環境パフォーマンス目標に対する進捗状況の継続的な開示を予定しています。

以 上

※本投資法人のホームページアドレス：<https://3476.jp>

※本投資法人の ESG への取組み：<https://3476.jp/ja/esg/>